

第 8 次 吉 富 町 行 政 改 革 実 施 計 画

◆一般行政部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
1	継続	町税の口座振替の推進	徴収事務の効率化のため、引き続き口座振替を推進する。	税務課	45% 住民税 55% 固定資産税 25% 軽自動車税 55% 国保税	50% 住民税 60% 固定資産税 30% 軽自動車税 60% 国保税	55% 住民税 65% 固定資産税 35% 軽自動車税 65% 国保税	37% 住民税 52% 固定資産税 24% 軽自動車税 50% 国保税	当初目標は口座振替に限定した収納事務の効率化であったが、自治体 DX に対応し、収納方法を多様化することで収納事務の効率化を履行した。具体的には令和 3 年度より納付書へバーコードを導入し、コンビニ払い・スマホ決済を追加した。コンビニ、スマホ利用率は住民税 45.6%、固定 28.8%、軽自 50.9%、国保 38.2%となっている。併せて令和 5 年度からは軽自動車・固定資産税について QR コードを導入する。 ※ DX (デジタルトランスフォーメーション) …デジタル技術を浸透させ、住民の生活をより良いものへと変革すること。
2	継続	住宅使用料・保育料・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	福祉保険課 子育て健康課	93% (保育) 83% (住宅) 80% (後期)	94% (保育) 87% (住宅) 85% (後期)	95% (保育) 90% (住宅) 90% (後期)	99% (保育) 83.3% (住宅) 68.8% (後期)	保育: 対象 72 件 口座振替 71 件 住宅: 対象 72 件 口座振替 60 件 後期: 対象 218 件 口座振替 150 件 保険料決定通知書および納付書を送付する際の案内に口座振替についてお知らせしている。 (福祉保険課)

									新規利用者には口座振替を推奨している旨を説明して登録してもらい、納付書利用者には利用料の決定の際等に通知するなどして推進している。(子育て健康課)
3	継続	中津市医療機関受診料に対する助成方法の簡略化	国民健康保険・後期高齢者医療保険に加入しているひとり親家庭・重度障害者医療受給者は、中津市医療機関を受診した場合、本人が医療機関に受診料を支払った後、役場で請求手続きを行い、受診料の助成を受けているが、被用者保険加入者と同様に、町が直接医療機関へ受診料を支払うように医療費助成制度の拡充を図る。	福祉保険課	導入	実施	実施	実施	令和元年度にシステムを導入し、令和元年 10 月分診療分から中津市医療機関で現物給付を実施している。
4	継続	特定健診受診率の向上	特定健診受診率を向上させ、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制を図る。特に国保の受診率を向上させる。	福祉保険課	48%	50%	52%	33.1%	令和 3 年度特定健診受診率は、33.1%（暫定値）で、新型コロナウイルス感染症の影響から受診を控える傾向にあり、目標値を下回っている（参考：令和 2 年度の福岡県の平均受診率は 31.4%（確定値））。また、生活習慣病治療者の健診受診率が低いことから、個別健診の受診率を上げるために、医療機関との連携を強化するとともに、例年 12 月末までとしていた個別健診の受診期間を 3 月末まで延長している。

5	継続	生涯学習事業の充実	住民ニーズや社会的な傾向を考慮した事業の実施に努め、生涯学習環境の整備・充実を図る。	教務課	実施	実施	実施	実施	教室の選定にあたっては、他市町村の生涯学習教室の実施状況や、教室終了後に実施する受講者アンケートを参考にするなど、住民のニーズに応じた生涯学習教室の提供が図られるよう充実に努めている。
6	継続	行政評価システムの推進	第4次総合計画後期基本計画の進捗管理として毎年、その施策の点検評価を行い、効率的な行政運営を推進する。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	平成28年度から行政評価システムを導入し、第4次総合計画中期基本計画の事務事業や施策について点検・評価を行い、進捗状況など進捗管理を実施している。 令和元年度、新たに策定した総合計画後期基本計画の執行状況等の点検・評価の継続実施により、事務事業の現状を認識し、目的を達成のため解決すべき課題を発見し、具体的な改善に繋げる。 今後は進捗状況による状況報告の公表についても検討する。
7	継続	建設課所管安全対策公共施設維持管理業務の民間委託	以下の業務の民間委託等を検討する。 ①道路パトロール業務 道路パトロールの実施状況 ・町内道路の定例・随時パトロールを実施、主に危険・修繕必要箇所の把握・報告と、安全対策としての軽微な維持補修等を行う。 ②降雨時の町内水路ダンパーを自動転倒式ダ	建設課	検討	検討	実施	検討(準備)	①道路パトロール及び道路維持管理について、令和4年度より維持管理作業員を公募により、2名から6名へと増員し、パトロール及び維持補修を一括して行えるよう準備を進めている。 ②自動転倒式ダンパーへの改修について、安価でできる方法を町内事業者と協議・検討を行っている。 ※ダンパー（水路の水の調整施設）

			ンパーに改修することにより、職員配置の縮小化を検討する。						
--	--	--	------------------------------	--	--	--	--	--	--

1 事務事業の見直し関係 (3) 補助金の整理合理化

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
8	継続	サンセット方式の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入を推進する。	総務財政課 全課	実施	実施	実施	実施	国県補助金等の動向や費用対効果を検討しながら、事業の見直しを行っている。 例規制定の際には、基本的にサンセット方式としている。

2 組織・機構関係 (1) 時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
9	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	令和 3 年度開催回数 14 回 ○憩いのやかたの改修等について (4 月 16 日実施) ○遊休町有地 (直江県営住宅跡地) 売却の方向性について (4 月 20 日実施) ○吉富駐在所のあいあいセンター (東側駐車場) への移転について (4 月 26 日実施) ○小犬丸北山地区における企業誘致について (4 月 28 日、5 月 27 日、8 月 17 日、10 月 27 日実施) ○ほ場整備の方向性について (5 月 7 日実施) ○テレワーク交付金の再申請について (5 月 11 日実施)

									○喜連島村中道路計画の中止について（9月14日実施） ○相続人等不存在の危険空き家等の対策について（9月27日実施） ○指定金融機関派出業務改革への対応について（10月12日、12月21日実施） ○町道別府野添線の公図と現況の齟齬の更正手続きについて（11月8日実施）
1 0	継続	総合的な土地利用の推進	調和のとれた土地の利活用を推進する。	未来まちづくり課 建設課	実施	実施	実施	実施	第4次吉富町総合計画に基づき「都市計画マスタープラン」を指針とした調和のとれた土地の利用計画を推進している。 未利用・低利用町有地の有効活用について関係課と協議し、宅地化に向け準備を行っている。 （未来まちづくり課）
1 1	継続	各種審議会等への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、各種審議会等への積極的な女性委員の登用を引き続き行う。	住民課 全課	30%	35%	40%	29%	令和3年4月1日現在の各種委員等における女性登用率は30.85%であり、その後の改選により12月1日時点の女性登用率は28.6%に減少した。委員数の削減に伴い女性委員が減少したことが主な要因となっている。今後も委員改選時には女性の登用を意識して行う。（住民課）
1 2	継続	機構改革の検討	多様化・高度化する住民ニーズや地域課題に対応するため、より効率的・機能的な組織・機構の見直しを常に検討する。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	令和2年4月に全庁的な機構改革を実施済。今後も必要に応じて随時検討を行う。

1 3	継続	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	住民主導の地域づくりを推進するため清掃、福祉、教育などの地域的な課題に取り組む町内の団体に対して、補助金を交付する。また、協働のまちづくりに必要な人材の育成、まちづくり団体同士が交流することのできる場や機会の提供をする。	未来まちづくり課 全課	実施	実施	実施	実施	住民主導の地域づくりには、町に誇りや愛着を持つ「シビックプライド」の醸成が不可欠となるため、ボランティアの募集や住民参加型イベントの実施を推進した。 （未来まちづくり課） ※ シビックプライド…自分の住んでいる町に対して、誇りや愛着を持つこと。 ○明るいまちづくり活動 平成 22 年度から、町内の団体等が行う元気で明るいまちづくり活動に補助金（新規 100,000 円/継続 30,000 円）を交付し、住民の自主的活動促進と、住民と行政の協働によるまちづくりの推進を図っている。（令和 3 年度…継続:4 団体） ボランティア団体相互の情報交換と連携を図るための協議会も、団体主体で設置されており、引き続き、「住民と行政の協働によるまちづくり」として推進していく。 （地域振興課） 清掃に関しては、ごみステーションを各自治会に管理していただくことと併せ、設置や修理に関して補助金を交付し、自主的な管理を促している。 （住民課） 河川・道路愛護時のダンプトラックや軽トラック借り上げ燃料代として参加自治会に支払っている。
-----	----	---------------------	--	----------------	----	----	----	----	---

									また、公園清掃助成金を各自治会へ交付している。（建設課）
--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------------

3 定員及び給与関係 (1) 定員管理の適正化

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
1 4	継続	定員適正化計画の推進	複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に遂行するため、スクラップアンドビルドを基本とし、適正な定員管理を行う。	総務財政課	76 職員数 (派遣職員除く)	76 職員数 (派遣職員除く)	76 職員数 (派遣職員除く)	72 職員数 (派遣職員除く)	採用試験後の退職の申出や内定辞退、給食調理員の退職者未補充等により、目標数に対し 4 名減となっている。 今年度は内定辞退者への対応として、追加の試験を実施するなど、適正な定員管理に努めている。
1 5	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年 1 回、公表する。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	令和 2 年度の職員の定員管理の状況について、4 月にホームページに掲載するとともに、同じ内容を 6 月号広報よしとみに掲載した。

3 定員及び給与関係 (2) 給与の適正化

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
1 6	継続	職員給与の適正化	人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務財政課	実施	実施	実施	実施 (実質据置)	人事院勧告に基づき、令和 3 年の期末手当を△0.15 カ月とする内容にて 12 月支給分で準備していたが、その措置を令和 4 年 6 月まで据え置くという国の方針に則り、実際は変更なしとして対応したところである。
1 7	継続	職員の給与状況の公表	職員の給与状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年 1 回、公表する。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	令和 2 年度の職員の給与の状況について、4 月にホームページに掲載するとともに、同じ内容を 6 月号広報よしとみに掲載した。

4 職員の育成・確保関係 (1) 人材育成の推進

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
1 8	継続	職員研修の計画的実施	全体的な職員のスキルアップ及び意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	福岡県市町村職員研修所への派遣研修の実施並びに本町独自の職員研修を実施した。 福岡県市町村職員研修所 28 人 独自研修 研修名…業務改善研修 実施日…12 月 16 日、17 日 参加者…係長以下の一般事務職員

4 職員の育成・確保関係 (2) 多様な人材の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					令和元年度 (2019年)	2年度 (2020年)	3年度 (2021年)	令和3年度 (2021年)	
19	新規	多様な人材の確保	専門的分野の職種の職員も含めて、多様な人材の確保に努める。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	受験資格年齢の拡充（高校卒業見込～50歳まで）、保育士や保健師、管理栄養士といった専門職の積極的採用、SPIの活用、試験実施時期の増加等を図り、多様な人材の確保に努めた。 ※SPI（多くの民間企業の採用試験に利用されている適性検査。）

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (1) 窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					令和元年度 (2019年)	2年度 (2020年)	3年度 (2021年)	令和3年度 (2021年)	
20	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	未来まちづくり課 全課	実施	実施	実施	実施	住民課で異動がある時は、関係各課に声かけをして、職員が住民課窓口に出向き、ワンストップサービスを実施している。 国民健康保険加入者の申請手続の負担緩和を図るため、高額療養費の支給申請について、該当月毎に必要であった申請書の提出を初回のみとし、医療機関の領収書の添付を省略することが可能となること等を定めた、高額療養費の支給申請手続の簡素化に関する要綱を策定し、令和4年4月より実施する予定。

2 1	継続	利用しやすい 庁舎環境の整備	多様化する利用者の 利便性を考慮し、より快適で利用しやすい環境を整備する。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	令和2年4月1日からの機構改革実施にあたり、住民が利用しやすい課の配置をし、住民が座って、落ち着いて諸手続きができるよう、ほとんどの窓口をローカウンターに改修した。今後も利用者の動向に注視しながら、住民が利用しやすい環境の整備を行っていく。
-----	----	-------------------	--	-------	----	----	----	----	--

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (2) インターネットの活用

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和3年度 (2021 年)	
2 2	継続	ホームページ の内容の充実 及びSNS等 の新たな情報 伝達手段の活用	インターネットを積極的に活用し、行政サービスの向上及び様々な伝達手段による情報の提供に努める。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	ニーズに応じた情報提供を行っている。お知らせやイベント等をホームページで広く周知している。 また今年度からは、テレビデータ放送のdボタン広報を活用することで情報発信のツールを増やした。 更に SNS (Instagram、Twitter、Facebook) で「今日の吉富町」として、町の情報やその日にあった行事などを毎日掲載している。

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (3) 情報システムやネットワークの活用

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和3年度 (2021 年)	
2 3	新規	全庁的な情報 システムの見直し	行政サービスの向上、事務の効率化を図るため、情報の取り扱いに関するセキュリティに十分配慮するとともに、導入・改修・保守等に要す	総務財政課	検討	準備	実施	実施	令和3年8月に全庁的な情報システム等の入替に伴い、システムのカスタマイズ等を減らしたことから、保守コストの削減にも繋がった。また、システムがバージョンアップしたことにより、事務の効率化にも繋

			る経費を検証し、全庁的な情報システムの見直しを行う。						がっている。
--	--	--	----------------------------	--	--	--	--	--	--------

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1) 行政手続の適正化

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
2 4	継続	行政手続制度の整備・公表	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対し審査基準・標準処理期間等の制定・見直しを行い、公表する。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対する審査基準・標準処理期間のマニュアルにより、今後も本制度の充実に努める。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2) 情報公開の推進

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
2 5	継続	情報公開の推進	「情報公開を求められる前に、進んで情報を提供する」という意識を持ち、積極的な情報提供に努め、町政の透明性を高める。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	情報は原則公開の精神に立ち、個人に関する情報がみだりに公にされないように最大限の配慮をしつつ、積極的な情報公開に努めている。 過去 5 年の情報公開制度の取り扱い件数 平成 29 年 1 件 平成 30 年 0 件 令和元年 14 件 令和 2 年 0 件 令和 3 年 0 件 (3 月末現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3) 個人情報保護の推進

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
2 6	継続	個人情報保護 の推進	マイナンバー法や吉 富町個人情報保護条例 に則し、個人情報保護の 適切な措置や適正な運 用を図る。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	個人情報の適正な取り扱いの確保 と町が保有する自己に関する個人情 報の開示、訂正及び利用停止を求める 権利を保障することにより、個人情報 保護の推進に努めている。過去 5 年の 個人情報開示の取り扱い件数 平成 29 年 0 件 平成 30 年 2 件 令和元年 2 件 令和 2 年 0 件 令和 3 年 0 件 (3 月末現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4) 文書の適正管理

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
2 7	継続	文書の適正管 理	情報公開の効果的な 推進を図るため、保存文 書の縮減を行い、文書の 適正管理に努める。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	文書整理保存規程に基づき、保存年 限を経過したものは適切に廃棄する など文書の適正管理に努めている。ま た、保存年限を経過した文書等の公文 書館への移管を推進している。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1) 経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
2 8	継続	事務消耗品の 単価入札の実 施	比較的大量に購入さ れる事務消耗品につい て、単価入札を実施す る。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	令和 3 年度もファイルなど大量に 購入する事務用消耗品の主要品目 の単価入札を実施した。入札による 最低価格の購入から経費の削減に 繋がっている。併せて、総務財政課 にて事務消耗品の一元管理を開始

									し、昨年以上の経費削減に努めている。
29	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA 機器を含め消灯、電源 OFF を推進すると共に、ランニングコスト（維持管理費）に配慮した OA 機器、設備への移行を検討し、経費の削減に努める。	総務財政課 全課	実施	実施	実施	実施	文書等を印刷する際には、必要時以外はモノクロで印刷し、両面かつ再利用を心掛け使用しており、経費の削減に努めている。 また、退庁時にはパソコン、プリンタ等の電源を落とし、経費の節減に努めている。
30	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく、年に2回公表する。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	広報よしとみで6月・11月に公表をしている。用語解説やグラフ化等を交え、分かりやすい表現に努めている。
31	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について、民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	未来まちづくり課 総務財政課 全課	実施	実施	実施	実施	○ふるさとセンター 平成7年にJR吉富駅の駅舎として建設し、駅の無人化に伴い、平成26年8月から商工会に管理を委託しており、効率的・効果的な施設の管理運営ができています。引き続き、民間委託を行っていく。 ○漁村センター 平成13年に漁業集落地区住民の交流の拠点として建設し、平成18年から指定管理者制度を導入、喜連島上区・下区、高浜地区（代表：喜連島下区）で管理しています。引き続き、効率的・効果的な施設の管理運営として、指定管理者制度を活用した管理を行っていく。 （地域振興課） 放課後児童クラブの運営に関し、

									平成 30 年度から民間委託により実施している。(子育て健康課)
3 2	継続	公共施設の照明器具の LED 化	公共施設の照明器具にかかる電気代経費削減のため、LED 化した場合のランニングコストを検証し、効果の大きい施設から LED 化設備への移行を行い、経費の節減に努める。	全課	実施	実施	実施	実施	あいあいセンターは平成 8 年に建設後 25 年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、令和 4 年度以降、空調・防水設備の改修と合わせ、照明器具の LED 化について検討している。(子育て健康課) LED 化にあたっては、電球のみを交換するだけではなく、機器の変換を行うことが必要であるため、各施設に応じて検証し、ランニングコストが安価になる場合は、随時 LED 化を検討していく。 また、令和 3 年度には吉富漁港内の水銀灯について、LED 化を実施。(建設課)
3 3	新規	吉富町住民福祉センターの指定管理者導入の検討	吉富町住民福祉センターの管理及び事務事業について、指定管理者の導入を検討する。 ※ 令和 2 年 1 0 月 1 日より「吉富町老人福祉センター」を「吉富町住民福祉センター」に名称変更。	福祉保険課	検討	検討	決定	決定	指定管理者の導入を検討した結果、令和 4 年度については施設の管理委託とし、指定管理者の導入については改めて検討する。

34	新規	よしとみ皇后石研修センターの用途廃止の検討	稼働率が極めて低い状況にあるよしとみ皇后石研修センターについて、施設の譲渡や取り壊しを含めた用途廃止を検討する。	教務課	検討	検討	決定	決定 (存続)	令和2年度に用途廃止をしないことと決定したため、今後も引き続き運用を続けていく。
----	----	-----------------------	--	-----	----	----	----	------------	--

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					令和元年度 (2019年)	2年度 (2020年)	3年度 (2021年)	令和3年度 (2021年)	
35	継続	住宅料・保育料・後期高齢者医療保険料の長期滞納者への徴収強化、収納率の向上	催告書の発送を年2回行うとともに、口座振替の勧奨、電話催促を随時行う。	福祉保険課 子育て健康課	実施	実施	実施	実施	長期滞納者に対しては、年2回のみ催告書の発送、電話催促に加え、状況に応じて臨戸徴収の実施や誓約書を徴すなど、計画的な支払いを促している。(福祉保険課) 年2回の催告書の発送、電話催促に加え、状況に応じて児童手当からの納付誓約書を徴するなど、計画的な支払を促している。(子育て健康課)
36	継続	「町ホームページ」及び「広報よしとみ」に広告掲載	「町ホームページ」及び「広報よしとみ」に有料広告の掲載募集をする。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	ホームページについては、有料広告は8枠あり、今年度4件の更新申請があっている。 広報よしとみについては、5、6、7、8、10、11、12月号で合計7件の広告掲載があった。今後も引き続き募集を継続する。
37	継続	定住化促進制度の充実	定住化促進制度について、ニーズを把握しながら、町内への定住を促	未来まちづくり課 全課	実施	実施	実施	実施	地方創生総合戦略の基本目標に掲げ、関係課での移住・定住誘導を目的とする各種事業や狭あい道路

			進する魅力的で効果的な制度の実施を検討し、継続する。					拡幅事業等の実施により、町への人口定着を図っている。 令和３年度からは、新たに奨学金返還助成による定住化制度を開始した。 （未来まちづくり課） ○定住化奨励金 令和３年度（２月末までに）３１件の新規申請受付、認定を行った。このうち転入者は２１名（県内１２名、県外９名）となっている。新婚家庭新生活応援補助金の受給者がそのまま家を新築する流れも生まれつつあり、町への定住者の増加に寄与しており、一定の効果が得られていると考える。 ○新婚世帯応援補助金 令和３年度（２月末まで）に２９件の新規申請受付、交付決定を行った。このうち転入者は４２名（県内２５名、県外１７名）となっている。平成２８年度の制度開始から現在まで１３０組の申請があり、このうち１０世帯が町内に家を新築、７９件の出生があった。町外からの転入者からの申請が半数以上を占めているため、定住促進について、一定の効果が得られていると考える。（地域振興課） 税務課と協力し、町外在住の固定資産税所有者に対し空家・空地バンク等のチラシを送付し、登録に関して周知を図った。（住民課）
--	--	--	-----------------------------------	--	--	--	--	--

38	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	未来まちづくり課	実施	実施	実施	実施	第4次総合計画の主要施策に掲げ、事業者等の誘致の推進を図っている。
39	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却及び貸付けなどの活用を図る。	未来まちづくり課 総務財政課	実施	実施	実施	実施	未利用・低利用町有地の有効活用について関係課と協議し、宅地化に向け準備を行い、旧直江県営住宅跡地については令和3年度中の売却を実施した。 また、公募型プロポーザル方式による売却事業に関する検討も進めている。
40	継続	ふるさと応援寄附金制度の拡充	ふるさと応援寄附金について、寄附額の増額を図る。	未来まちづくり課	検討	実施	実施	実施	令和3年9月から楽天ふるさと納税・ふるさとチョイスの2つのポータルサイトでの返礼品を伴う寄附の受付を開始した。 今後はポータルサイトをさらに増やし、また、首都圏などへ向けたPRなども充実させ、更なる寄附額の増加を図る。あわせて、企業版ふるさと納税の獲得も目指す。 令和元年度：2,662,000円 令和2年度：30,423,000円 ※10,000,000円は企業版ふるさと納税 令和3年度：20,530,000円 (R4.3.22現在)
41	新規	使用料、手数料の見直し	各種施設、サービスの使用料、手数料について、全面的な見直しを行	総務財政課	検討	実施	実施	実施	令和2年度に各施設の原価（コスト）を算定し、受益者の負担割合や近隣の状況等を考慮したうえで、各

			う。						施設の使用料の見直しを行っており、令和３年度から改定後の料金で運用している。
4 2	新規	基金の運用方法の見直し	町が保有する基金について、管理及び運用方法について見直しを行う。	総務財政課 検査会計室	検討	検討	実施	実施	財政計画に基づき、標準財政規模程度の基金の確保ができるよう、取崩と積立を行っているが、運用方法については来年度以降、債券による運用を開始する方向で検討中である。（総務財政課） 指定金融機関以外に預入する5,000万円以上の基金について、見積入札（8金融機関）を実施し、最高金利を提示した金融機関に預入した。 【令和３年度実績】 6月（5本）＋7月（2本）＋9月（1本）＝年間8本 （検査会計室）

8 会館等公共施設関係 (1) 既存施設の有効活用

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019年)	2年度 (2020年)	3年度 (2021年)	令和３年度 (2021年)	
4 3	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	赤ちゃんから高齢者の健康づくりの拠点・相談窓口として、有効活用する。	子育て健康課	実施	実施	実施	実施	母子保健では、「吉富町子育て世代包括支援センター」を中心に、各種事業を実施している。常時、妊婦や子供の成長発達等について助産師、保健師が相談に応じる体制をとっている。 こころとからだの健康相談を毎週月曜日に実施しており、こころの相談窓口としても定着している。

									高齢者の健康づくりは、地域包括支援センターと連携を図り相談に対応している。
4 4	継続	子育て支援センターの充実	常時使用していない部屋を雨天の遊び場として利用するほか、必要時に障害児支援や、落ち着いて自学学習（宿題）する部屋として利用するなど施設の全ての部屋を有効に活用する。	子育て健康課	実施	実施	実施	実施	常時プレイルームとして開放している部屋のほかに、毎月のイベント（絵本の読み聞かせ、リトミック、英会話教室等）で使用したり、放課後児童クラブの子どもたちが雨天時や酷暑時の遊び場としても利用し、積極的に有効活用を推進している。

1 0 広域行政関係 （1）広域的な行政体制の強化

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
4 5	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る	未来まちづくり課 全課	実施	実施	実施	実施	令和 2 年度に加盟した中津市を中心市とする九州周防灘地域定住自立圏に加え、本年度は、北九州市を中心とする 18 市町による「北九州都市圏域連携中枢都市圏」に加入した。（未来まちづくり課） 京築連帯アメニティ都市圏推進会議をはじめ各種会議や協議会において、京築地区、北九州市、その他近郊地域で連携し、広域で商業振興、観光振興、誘客・移住定住促進、文化継承など地域活性化に取り組んだ。引き続き、広域連携を活用し、効率的・効果的な事務事業を推進する。（地域振興課） ごみ処理業務、し尿処理業務、火葬業務について、他市町と一部事

									務組合を設置し、事務の共同作業を行っている。また、一部事務組合の望ましい枠組みについて検討を行っている。(住民課)
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

1 1 行政改革推進状況の点検

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
4 6	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年 1 回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	毎年 1 回、年度末に行政改革推進委員会により点検・評価を行い、行政改革の確実な実行に努めている。
4 7	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年 1 回、町ホームページ及び「広報よしとみ」で公表する。	総務財政課	実施	実施	実施	実施	令和 4 年 3 月に町ホームページで公表し、同じ内容を令和 4 年 5 月号の広報よしとみで公表する予定である。

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
1	継続	下水道接続率向上のための取り組み	処理場見学会、地元説明会、排水設備説明会を開催し、水洗化普及活動を通して下水道接続率の向上を図る。	上下水道課 下水道事業	6 回	6 回	6 回	6 回	地元説明会 5 回、処理場見学会 1 回、計 6 回の説明会を実施し、水洗化普及活動を実施した。

4 職員の育成・確保関係 (1) 人材育成の推進

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
2	新規	職員の技術力アップ	上水道の安全・安心の確保と下水道事業計画早期完成に向けて、技術研修を履修する。 また、企業会計経理を理解するため複式簿記研修を履修する。	上下水道課 下水道事業	実施	実施	実施	実施	技術研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施されず、参加することができなかった。 企業会計経理については、経営戦略作成に関する研修会議に 2 回参加し、公営企業会計に係る経理及び経営に関する知識を習得した。

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (2) インターネットの活用

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和 3 年度 (2021 年)	
3	継続	ホームページ内容の充実	水道事業に関する必要な情報の更新	上下水道課 水道事業	月 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回	毎月の水質検査結果を継続して掲載している。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1) 経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和3年度 (2021 年)	
4	新規	水道施設の見直し	別府浄水場の廃止の検討	上下水道課 水道事業	検討	検討	決定	決定 (存続)	別府浄水場はリスク対応の面で有効なため存続することで決定した。ただし、費用面から廃止は今後も検討すべき課題であるため、現在進めている水道施設統廃合事業の完了後、経過観察を行い、配水状況やリスク対応など総合的な観点から再度検討を行う。
5	新規	水道施設の見直し	幸子浄水場から配水池へ直接送水の検討	上下水道課 水道事業	検討	検討	決定	決定	事業計画を作成及び費用対効果の分析を実施し、水道施設統廃合事業を実施することとした。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進 捗 状 況
					令和元年度 (2019 年)	2 年度 (2020 年)	3 年度 (2021 年)	令和3年度 (2021 年)	
6	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積は、各年度7ha を目標として推進する。	上下水道課 下水道事業	7ha	7ha	7ha	7ha	幸子古、広津上、和井田、今吉上、今吉下、楡生、鈴熊区において面整備工事を行った。
7	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進を行い、水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課 水道事業	30 戸	30 戸	30 戸	22 戸	安心・安定的な上水道の普及促進のために本管未布設地域での本管拡張工事や、井戸水の水質検査についての問合せの際には水道の利用を呼びかけるなど、その普及促進を図った。